令和6年度

国民年金基金連合会業務報告書

I 国民年金基金に関する事業状況

1 基金数及び現存加入員数

連合会の会員である国民年金基金（以下「基金」という。）数及び当該基金に加入している加入員数は以下のとおりである。

（令和7年3月31日現在）

基金数		4 基金	
		（ 全国基金 職能型3基金 ）	
現存加入員数	男	198,891 人	
	女	117,834 人	
	計	316,725 人	

（注）累積加入員約 188 万人、令和6年度新規加入員（再加入含む）約 2.4 万人

2 中途脱退者に対する年金給付等の事業の推進

中途脱退者（基金の加入員資格を60歳になる前に喪失した者。ただし、15年以上基金に加入していた者を除く。以下同じ。）について、年金給付等を確実にを行うため、次の取組を行った。

(1) 待期者に関する業務の管理

待期者（受給年齢前の中途脱退者。以下同じ。）に対する次の業務を適切に行った。

- ① 待期者に対し、定期的（3年ごと）に納付実績、受取予定年金額等の情報を提供するとともに、住所等の変更があった場合の手续を促した。

* 加入状況のお知らせ送付件数 11.9 万件

- ② 待期者のうち転居等により住所不明となっている者に対し、日本年金機構又は住民基本台帳ネットワークから住所情報の提供を受け住所変更の届出勧奨を行った。

* 住所変更届送付件数 0.6 万件

- ③ 待期者のうち日本年金機構又は住民基本台帳ネットワークからの死亡情報の提供により死亡が判明した者の遺族に対し、遺族一時金の請求勧奨を行った。

* 遺族一時金案内送付件数 0.2 万件

(2) 中途脱退者等に対する年金等の支給

中途脱退者等に対し、正確かつ迅速に年金及び遺族一時金の決定及び支給を行った。

（令和7年3月31日現在）

		合 計		
			待期者数	年金受給者数
中途脱退者数	男	292,271 人	207,929 人 (206,792 人)	84,342 人 (85,479 人)
	女	268,678 人	171,310 人 (170,775 人)	97,368 人 (97,903 人)
	計	560,949 人	379,239 人 (377,567 人)	181,710 人 (183,382 人)

（注）カッコ内の人数は、付加年金相当部分を繰上げ受給している者を受給者とみなした場合の人数である。

* 裁定：年金 12,868 件、遺族一時金 2,056 件
給付費：年金 345 億 2,871 万円、遺族一時金 24 億 6,989 万円

(3) 年金未請求者に対する取組

年金未請求者（受給年齢に達した中途脱退者であって年金請求を行っていない者。以下同じ。）に対し、年金支給を確実にを行うため、次の取組を行った。

- ① 年金の受給権が発生する月の前月に、年金請求案内を行った。

* 年金請求案内送付件数 1.3 万件

② 受給年齢到達後の年金請求が遅れている者に対し、再案内を年3回（3月後、6月後及び1年後）、それ以降は毎年1回、定期的に行った。

＊ 年金請求案内送付件数 0.4 万件

③ 再案内を行った後も年金請求のない者に対し、文書による勧奨を行うとともに、電話番号が確認できる未請求者について電話による勧奨を行った。

＊ 年金請求案内電話勧奨件数 0.1 万件

④ ホームページ、通知文書等において、住所等の変更や年金請求の手続を呼びかけた。

⑤ データベースの作成により年金未請求者の状況把握及び管理を行い、よりの確かつ効率的な事務処理を行った。

3 国民年金基金制度に関する企画及び基金との連携

(1) 国民年金基金制度に係る企画

国民年金基金制度に係る諸課題について、基金の意見も聴きながら検討を行い、随時、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の場で、意見・要望を行った。

また、制度改正については、各基金と意見交換を行い、要望事項をとりまとめ7月に連合会理事長名で厚生労働省年金局長あてに提出した。

(2) 基金との連携及び支援

新規加入員数等の目標達成に向けて、基金と連合会が連携して、以下の取組みを行った。

① 共同ダイレクトメール（以下「共同DM」という。）の送付

幅広く国民年金基金制度の周知を図るため、厚生労働省と連名で共同DMの送付を6月、9月、令和7年1月（一部令和6年12月）に行った。

＊ 共同DM 年3回 計601万通送付

② ホームページによる情報発信

国民年金基金制度等に関する情報提供を効率的に行うため、広報キャラクター（kokky）を活用した制度紹介動画について、6月及び3月にホームページに公開した。

③ 基金の広報活動等への支援

基金がパンフレット作成等の広報活動を行うにあたり、漫画コンテンツや広報キャラクター（kokky）の提供等による支援を実施した。

④ 月報等を通じた情報提供の充実

基金における加入推進に関する管理・分析を行うことができるよう、加入推進に係る月報、年報等を作成し、適時、基金に情報提供を実施した。

⑤ 多様な広報・情報提供手段の活用等

「国民年金基金と個人型確定拠出年金（iDeCo）の両制度が併記されたパンフレット」やキャラクター、ロゴ、愛称等を活用し国民年金基金の広報、情報提供を行った。

また、「国民年金基金・iDeCo 共同オンラインセミナー」を9月に開催し、両制度の周知及び理解促進のための取組を行った。

⑥ 会議体を通じた基金との連携

国民年金基金運営協議会及び国民年金基金実務レベル会議を定期的に行い、加入状況や加入推進活動等に関する情報共有や意見交換を行い、基金と連合会の連携を強化した。

(3) 加入勧奨管理システムの改善

加入勧奨管理システムの機能強化（同時接続数引上げ、データベースの容量拡張）を行った。

4 基金と共同して行う事務処理（共同事務処理事業）の推進

各基金の事務処理体制について、国民年金基金運営協議会での議論も踏まえつつ、以下の取組を実施した。

- (1) 経費の軽減を目的とした、オンラインによる共同事務処理事業を円滑に進めた。
- (2) 国民年金基金システムについて、支払原簿等の拡張対応を行うとともに、扶養親族申告書の印刷・発送業務について令和7年から外部委託を行うべく、システム開発を進めた。
- (3) 年金振込に関する事務処理について、連合会が各基金の年金振込データを一括して各基金名で金融機関へ提出した。
(年12回、合計291.4万件振込)
- (4) 基金現加入者、待期者及び年金未請求者に対し、それぞれに対応した定期的な情報提供を行った。
(社会保険料控除証明書：年2回、31.8万件送付等)
- (5) 共同事務処理事業等については、各基金の円滑な事業実施に資するため、各基金へ必要な支援・指導、情報提供を行った。
- (6) 国民年金基金システムの開発及び運用について、要件定義や運用手順書等の点検、サンプル調査の実施、進捗管理の徹底等、システム事故、システム障害及び開発遅延の発生防止に取り組んだ。また、システム開発にあたり、開発主体である業務企画部とリスク・システム管理室との連携を強化した。
- (7) 政府が進める「デジタル改革」における措置事項（国民年金基金の手続きのオンライン化等）を実施するため、各基金や委託事業者と連携しながら、令和7年12月の稼働に向けて、業務フローやシステム仕様の確認・調整を行い、国民年金基金システムの開発に着手した。

5 資産運用に関する事業の推進

(1) 資産運用に関する事業の実施

中途脱退者に関する事業、給付確保事業、共同運用事業等に係る積立金について、「積立金運用の基本方針」に基づき、国内外の債券や株式に幅広く分散して運用を行った。

※ 令和6年度運用実績

	運用利回り	積立金額
中途脱退事業口	3.17%	10,213 億円
給付確保事業口		20,729 億円
共同運用事業口		21,463 億円
連合会全体		52,987 億円

- * すべての事業口を合同で運用している。
- * 連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口（積立金額581億円）を含む。また、端数処理のため金額の合計は一致しない。
- * 積立金額は、令和7年3月31日現在。

(2) 資産運用ガバナンス及びリスク管理の強化

受託者責任の徹底、透明性の向上等を図ると同時に、更なるガバナンス及びリスク管理の強化について以下の取組みを行った。

① ガバナンスの効く会議・委員会運営

資産運用委員会で諮問し、答申を得た内容について、理事会・評議員会で議案とした。また、理事及び評議員から提起された意見について、資産運用委員会において検討した。専門家から積立金の運用に関する重要事項について意見・助言を受け、アセットオーナー・プリンシプルに関する取組方針、サステナビリティ投資方針、基本ポートフォリオの検証の枠組み、及び令和6年度における基本ポートフォリオの検証について諮問し、答申を得た。

(令和6年7月2日、同年7月25日、同年11月18日、令和7年2月13日の4回開催)その後の理事会・評議員会において、直近の資産運用委員会の議事要旨を報告した。

② 資産運用立国実現プラン等への対応

資産運用ガバナンス、リスク管理の強化のために、令和6年4月にフィデューシャリー業務推進部を新設した。その上で、政府より令和6年8月に公表された「アセットオーナー・プリンシプル」に対し、同年9月にすべての原則の受入を表明するとともに、各原則に対する取組方針として「アセットオーナー・プリンシプルに関する取組方針」を制定した。

③ P R I 署名

令和6年5月にP R Iの署名機関となった。署名機関の要件である責任投資方針として、8月に「サステナビリティ投資方針」を制定した。また、P R Iの署名機関に求められる年次報告の提出に向けた準備を進めた。

④ ディスクローズ及び各基金へのサポートの取組

ア ディスクローズ

一般ホームページでの運用状況の開示について、従来の年次に加えて、四半期での開示を実施した。

各基金へ会員専用ホームページを通じたレポートによる情報提供を行った。また、運営協議会、実務レベル会議において、運用状況を報告した。

イ 各基金へのサポート

各基金からの要請による代議員会等への参加など、資産運用に関する情報提供及びサポートを実施した。また、全国基金が保有する資産の管理のサポートを行った。

⑤ リスク管理の高度化

資産運用部が自律的にリスク管理を行うとともに、フィデュー

シャリー業務推進部が資産運用部に対して適宜牽制を行った。

「伝統資産、オルタナティブ投資のリスク水準の変動要因」、「アロケーションによるT E、トータルリスクの変動要因」等をモニタリング項目に加え、リスク管理の高度化を図った。

【資産構成割合】

(令和7年3月31日現在)

	グローバル債券 円ヘッジ	グローバル債券 ヘッジなし	グローバル 株式
時価ベース	37.4%	6.2%	56.4%
基本ポートフォリオ	39%	6%	55%

※ 令和6年度については、許容乖離幅に抵触しなかったため、リバランスを実施していない。

(3) 運用収益の向上への取組

① 新基本ポートフォリオに向けた移受管の実施

新基本ポートフォリオの資産構成割合に合わせて、円滑な移受管を行った。実施状況について資産運用委員会において適切であるとの評価を得た。

② 基本ポートフォリオの検証

基本ポートフォリオの検証項目を検討し、資産運用委員会において、基本ポートフォリオの検証の枠組み及び令和6年度における基本ポートフォリオの検証について諮問し、答申を得た後、理事会・評議員会において、「基本ポートフォリオの検証結果(案)」について承認を得た。

③ 新たな給付対応オペレーションの運営

効率的なキャッシュの管理と基本ポートフォリオとのトラッキングエラーの管理の観点から、給付対応オペレーションを実施し、ポートフォリオの意図しないトラッキングエラーを抑制した。

④ 中期的なマネジャーストラクチャー方針の策定
マネジャーストラクチャーの課題等を整理し、その対応策を検討した。検討内容については、資産運用委員会で中間報告を行った。

⑤ スチュワードシップ活動等の推進
「スチュワードシップ責任を果たすための方針」に基づき、資産運用立国実現プラン等を踏まえスチュワードシップ活動を推進した。

令和6年8月にサステナビリティ投資へのコミットメントを示すために「サステナビリティ投資方針」を制定した。

令和6年12月に、連合会と各基金が、一体となってスチュワードシップ活動、サステナビリティ投資への取組を推進、強化することを目的として、連合会と各基金の間でスチュワードシップ活動・サステナビリティ投資に関して、定期的に情報交換、協議を行うために、新たに「国民年金基金スチュワードシップ活動・サステナビリティ投資連絡協議会」を開催した。同連絡協議会での各基金からの意見等を踏まえ、「スチュワードシップ活動報告書」、「サステナビリティ投資報告書」を作成し公表した。

また、スチュワードシップ活動、サステナビリティ投資についての調査、研究を行った。

スチュワードシップ・コードの見直しに関する情報収集を行い、対応準備を進めた。

⑥ アセットオーナーとしてのPDCAを実施すべき項目の検証
アセットオーナーとしてPDCAを実施すべき項目について検証を行い、検証結果について、資産運用委員会、理事会・評議員会で報告した。

(4) その他

継続中の訴訟案件について、情報収集を行い、状況の変化が無いことを確認した。

6 数理業務の遂行

年金財政に係る以下の数理業務を実施した。

(1) 決算及び予算

基金及び連合会の年金財政について、以下の業務を行った。

① 令和5年度における年金経理の決算書を作成した。

* 令和6年8月、連合会及び4基金

② 令和7年度における年金経理の予算書を作成した。

* 令和7年1月、連合会及び4基金

(2) 令和5年度版統計資料の作成

加入員数、平均掛金額、受給者数及び平均年金額等といった国民年金基金全体の概要を取りまとめ、ホームページ上で公表する等した。

* 令和6年10月、11月

また、国民年金基金制度全体の年金財政状況の推移を取りまとめ、ホームページ上で公表する等した。

* 令和6年10月、11月

(3) 制度改正等への対応に必要な各種資料作成等

制度改正等への対応に必要な各種資料を作成し、厚生労働省年金局に提出した。

(4) 年金財政に係る所要のシステムの開発等

年金財政に係るシステムについて、以下の開発等を行った。

① 年金未請求者の集計ツールを開発し、運用を開始した。

* 令和6年8月

② 年金財政システムのオープン化に向けた調査の準備を行った。

* 令和7年2月

II 個人型確定拠出年金に関する事業

1 iDeCoの実施機関としての事業の実施

令和6年度の加入者等の状況は以下のとおりであり、個人型確定拠出年金(iDeCo)の実施機関として、加入者の資格確認や掛金の拠出限度額管理・収納等の事務を的確に実施した。

特に、①年金制度改正法等の施行に向けた事務構築等、②「デジタル改革」に対応したオンライン化の推進、③事務処理体制の強化・基盤整備等、④iDeCo加入者等のニーズを捉えた的確な啓発・広報について、次項以下の取組を行った。

※ 加入者等の状況 (令和7年3月31日現在)

加入者	3,630,856 人
① 第1号加入者	376,099 人
② 第2号加入者	3,093,450 人
(うち企業年金なし)	(1,828,884 人)
(うち企業年金あり)	(550,982 人)
(うち共済組合員)	(713,584 人)
③ 第3号加入者	149,823 人
④ 第4号加入者	11,484 人
⑤ 6年度新規加入者	433,044 人
⑥ 6年度加入者資格喪失者	87,159 人
⑦ 6年度加入者増加	345,885 人
運用指図者	1,013,669 人
① 6年度新規運用指図者	211,662 人
② 6年度運用指図者資格喪失者	110,777 人
③ 6年度運用指図者増加	100,885 人

2 年金制度改正法等の施行に向けた事務構築等

(1) 令和2年5月の年金制度改正法や同年12月の税制改正大綱の決定を受け、以下の制度改正事項について、厚生労働省や関係者と連携し、iDeCoの手続きの簡素化の観点も踏まえ、事務フローの構築やシステム開発等を計画通りに遂行した。

- ① DB(確定給付型)の掛金相当額も含めた拠出限度額管理・iDeCo拠出限度額引上げ(令和6年12月施行)
- ② iDeCo加入時等の事業主証明や第2号加入者の届出の廃止(令和6年12月施行)

(2) 手数料水準に係る検討

手数料水準の検証・改定等について、令和2年5月の年金制度改正法・「デジタル改革」への対応等のためのシステム開発費、改正法施行後の加入者の動向等の新たな要因も加味して検討を行った。

3 「デジタル改革」に対応したオンライン化の推進

加入申出書・移換申出書に加え、次のオンライン化等を実施した。

(1) e-私書箱を活用したオンライン化

住所変更等5手続のオンライン化の施行(令和7年10月～12月運営管理機関別にサービス開始予定)に向けて、システム開発や運営管理機関との調整を実施した。

(2) イデコプラスのオンライン化

イデコプラスについては、オンライン化の前提として、届出書と同意書の一体化などの届出書類の簡素化を実施し、開始届・変更届・終了届・現況届の全てが新様式となった(令和6年12月改定)。

(3) マイナポータルを經由して、控除証明書を電子交付する仕組の更なる拡充

マイナポータルを經由して控除証明書を電子交付するサービスに

ついて、令和6年10月から、国家公務員共済組合の加入者にも拡充した。令和6年度末時点のアカウント開設数は、165,265件となった。

(4) 加入・移換申出書等の電子申請化

加入申出書や移換申出書、住所変更届などのオンライン化を引き続き進めた結果、令和6年度末で計34の運営管理機関が実施し、加入申出はオンライン申請が全体の6割を超えた。

4 事務処理体制の効率化・基盤整備等

事務処理センターの効率化、コールセンターの体制強化等の基盤整備を図った。また、イデコプラスについて、引き続き以下の事務改善の取組を行うとともに、自動移換者への取組を着実に実施した。

(1) 事務処理センターの効率化

年金制度改正法の施行（令和6年12月）に当たり、運営管理機関とも密接に連携しつつ、RPA（入力ロボット20台）も導入して、短期集中処理（注）に対応した。

（注） 抛出限度額の引上げに伴う、掛金変更届の大幅な増加への対応（約32万件）

イデコプラスの事務改善については、届出書類の簡素化や事務処理工程の工夫により、受付から厚生局認可までの平均日数を2日間短縮した。

(2) コールセンターの体制強化

DB（確定給付型）の掛金相当額も含めた抛出限度額管理（令和6年12月施行）に伴い、臨時コールセンターの設置、説明動画（iDeCo公式サイト）への誘導（期間の閲覧アクセスは計55,000回超）、スマートフォン向けショートメールサービス等を実施した。

その結果、1日あたり入電数が通常500件前後のところ、最大14,000件超に達したが、コールセンター以外への入電・苦情はほぼ生じなかった。

(3) 運営管理機関等との連携推進

令和6年12月の年金制度改正法の施行に当たり、月別（年単位）抛出ができなくなる加入者や、企業年金プラットフォームとの情報連携の結果、登録事項に不備が判明した加入者など、手続きが必要な加入者に対し、連携して勧奨・周知に取り組んだ。

制度改正に伴う帳票変更について、事務処理が円滑に進むよう、事務連絡等による実務上の留意点の周知や業務面の情報提供、事務取扱要領の改訂などを行った。

※ 運営管理機関等の状況（令和7年3月31日現在）

運用関連運営管理機関	155 機関
記録関連運営管理機関	4 機関
事務委託先金融機関	5 機関
特定運営管理機関	1 機関

(4) 自動移換者対策の実施

企業型DCの普及に伴い増加する自動移換者について、本人が手続きを失念・放置しても、個人別管理資産が放置されるのを防ぐため、企業型・個人型への連合会からの「移換戻し」（注）を活用するとともに、自動移換時及び年1回の手続勧奨通知を行うなど、自動移換者対策を着実に実施した。

（注） 移換戻し：基礎年金番号等が合致するなど、一定の条件を満たした場合、本人の申し出がなくても、自動的に新しい制度に資産が移換されること。

※ 自動移換者等の状況（令和7年3月31日現在）

自動移換者(管理資産額)	778,086 人	(3,361 億 6,100 万円)
資産額0円を含む自動移換者	1,382,661 人	

① 6年度新規自動移換者(資産額)	155,913 人	(695 億 8,100 万円)
② 6年度企業型・個人型移換戻し 件数(資産額)	58,323 人	(405 億 1,700 万円)
③ 6年度死亡一時金件数(金額)	755 件	(10 億 7,700 万円)
④ 6年度脱退一時金件数(金額)	1,125 件	(2 億 6,300 万円)
⑤ 6年度 70 歳裁定件数(金額)	2 件	(300 万円)
⑥ 6年度自動移換者増加(資産額)	95,706 人	(267 億 1,000 万円)

5 iDeCo 加入者等のニーズを捉えた的確な啓発・広報

年金制度改正法の施行を踏まえ、iDeCo 加入者等のニーズを捉えた的確な啓発・広報活動を実施した。

(1) iDeCo 公式サイトコンテンツ見直し

令和 6 年 12 月の年金制度改正法施行と併せ、掲載内容の簡略化や視認性の向上、手続説明のための動画の作成・掲載など、iDeCo 公式サイトの改善を行った。

(2) iDeCo の認知度の向上及び理解の促進のための更なる取組

iDeCo オンラインセミナーや iDeCo と国民年金基金との合同オンラインセミナー、イデコプラスのオンラインセミナーを実施し、セミナー動画を iDeCo 公式サイトへ掲載した。

また、パンフレット、チラシ等の運営管理機関等への情報提供や、国民年金基金の普及啓発・広報と連携した取組等を行った。

(3) 企業年金連合会と連携した投資教育の動画の周知・広報の実施

iDeCo 加入者等への投資教育を企業年金連合会に委託し、作成した iDeCo の投資教育動画や iDeCo ライブ配信セミナーについて、iDeCo 公式サイトを通じて周知・広報することにより、継続投資教育を実施した。

Ⅲ 連合会の運営管理に関する事業

1 組織の運営管理

(1) 理事会、評議員会、個人型年金規約策定委員会及び各種委員会等の開催

(令和7年3月31日現在)

区分	定数	現員	摘要
	人	人	
評議員	12	12	(理事長を含む。)
理事長	1	1	
理事	8	8	
監事	2	2	

① 理事会の開催

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
	議決事項	人	人	人	人
R6.7.30 (第114回)	(1) 令和5年度国民年金基金連合会業務報告書	8	0	8	0
	(2) 令和5年度国民年金基金連合会決算	8	0	8	0
	(3) 個人型年金規約の一部を変更する規約	8	0	8	0
	(4) 役員選挙執行規程等の一部を変更する規程	8	0	8	0
	(5) 学識経験理事候補者選考のための委員会の設置	8	0	8	0
	(6) 刑法改正に伴う規則・規程の変更について	8	0	8	0

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
		人	人	人	人
	(7) 会計監査人の選任	8	0	8	0
	(8) アセットオーナー・プリンシプルに関する取組方針	8	0	8	0
	(9) サステナビリティ投資方針	8	0	8	0
	(10) 積立金運用の基本方針の一部を変更する規程	8	0	8	0
	(11) 評議員会の招集日及び評議員会の議に付すべき事項	8	0	8	0
	(12) 個人型年金規約策定委員会の招集日及び個人型年金規約策定委員会の議に付すべき事項	8	0	8	0
	報告事項				
	(1) 国民年金基金事業の概況				
	(2) 個人型確定拠出年金事業の概況				
	(3) 国民年金基金連合会謝金規程の一部を変更する規程				
	(4) 国民年金基金連合会業務継続計画				
	(5) 運用管理規程の一部を変更する規程				
	(6) 令和5年度資産運用結果				

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
R7.2.27 (第115回)	議決事項	人	人	人	人
	(1) 令和7年度国民年金基金連合会事業計画	8	0	8	0
	(2) 令和7年度国民年金基金連合会予算	8	0	8	0
	(3) 令和6年度国民年金基金連合会予算変更〔確定拠出年金事業経理〕	8	0	8	0
	(4) 国民年金基金連合会規約の一部を変更する規約	8	0	8	0
	(5) 国民年金基金連合会役職員倫理規程の一部を変更する規程	8	0	8	0
	(6) 育児・介護休業法改正に伴う規則・規程の変更について	8	0	8	0
	(7) 旅費法改正に伴う規則・規程の変更について	8	0	8	0
	(8) 感染症予防法施行規則改正に伴う規則の変更について	8	0	8	0
	(9) 基本ポートフォリオの検証結果	8	0	8	0
	(10) 評議員会の招集日及び評議員会の議に付すべき事項	8	0	8	0
(11) 個人型年金規約策定委員会の招集日及び個人型年金規約策定委員会の議に付すべき事項	8	0	8	0	
報告事項					
(1) 国民年金基金事業の概況					

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
		人	人	人	人
	(2) 個人型確定拠出年金事業の概況				
	(3) 令和6年度の給与改定等に係る諸規程の改正について				
	(4) アセットオーナー・プリンシプルに関する取組方針の公表について				
	(5) スチュワードシップ活動報告書、サステナビリティ投資報告書				
	(6) 令和6年度資産運用状況等				
	(7) 国民年金基金制度の財政検証について(2023年度末基準)				
	(8) 令和7年度リスク管理推進計画				

② 評議員会の開催

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
R6.8.8 (第95回)	議決事項	人	人	人	人
	(1) 令和5年度国民年金基金連合会業務報告書	12	0	12	0
	(2) 令和5年度国民年金基金連合会決算	12	0	12	0
	(3) 役員選挙執行規程等の一部を変更する規程	12	0	12	0
	(4) 学識経験理事候補者選考のための委員会の設置	12	0	12	0

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
		人	人	人	人
	(5) 刑法改正に伴う規則・規程の変更について	12	0	12	0
	(6) 会計監査人の選任	12	0	12	0
	(7) アセットオーナー・プリンシプルに関する取組方針	12	0	12	0
	(8) サステナビリティ投資方針	12	0	12	0
	(9) 積立金運用の基本方針の一部を変更する規程	12	0	12	0
	報告事項				
	(1) 国民年金基金事業の概況				
	(2) 個人型確定拠出年金事業の概況				
	(3) 国民年金基金連合会謝金規程の一部を変更する規程				
	(4) 運用管理規程の一部を変更する規程				
	(5) 令和5年度資産運用結果				
R7.3.10 (第96回)	議決事項	人	人	人	人
	(1) 令和7年度国民年金基金連合会事業計画	12	0	12	0
	(2) 令和7年度国民年金基金連合会予算	12	0	12	0
	(3) 国民年金基金連合会規約の一部を変更する規約	12	0	12	0
	(4) 国民年金基金連合会役員倫理規程の一部を変更する規程	12	0	12	0

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
		人	人	人	人
	(5) 育児・介護休業法改正に伴う規則・規程の変更について	12	0	12	0
	(6) 旅費法改正に伴う規則・規程の変更について	12	0	12	0
	(7) 感染症予防法施行規則改正に伴う規則の変更について	12	0	12	0
	(8) 基本ポートフォリオの検証結果	12	0	12	0
	報告事項				
	(1) 国民年金基金事業の概況				
	(2) 個人型確定拠出年金事業の概況				
	(3) 令和6年度の給与改定等に係る諸規程の改正について				
	(4) アセットオーナー・プリンシプルに関する取組方針の公表について				
	(5) スチュワードシップ活動報告書、サステナビリティ投資報告書				
	(6) 令和6年度資産運用状況等				
	(7) 国民年金基金制度の財政検証について(2023年度末基準)				

③ 個人型年金規約策定委員会の開催

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
R6.8.2 (第 60 回)	議決事項	人	人	人	人
	(1) 令和 5 年度個人型確定拠出年金事業 報告書	9	0	9	0
	(2) 令和 5 年度国民年金基金連合会決算 [確定拠出年金事業経理]	9	0	9	0
	(3) 個人型年金規約の一部を変更する規 約	9	0	9	0
	報告事項				
	(1) 個人型年金規約の一部変更に係る理 事長専決事項 (2) 指定運用方法及び当該指定運用方法 を選定した理由				
R7.3.4 (第 61 回)	議決事項	人	人	人	人
	(1) 令和 7 年度個人型確定拠出年金事業 計画	9	0	9	0
	(2) 令和 7 年度国民年金基金連合会予算 [確定拠出年金事業経理]	9	0	9	0
	(3) 令和 6 年度 国民年金基金連合会予算 変更 [確定拠出年金事業経理]	9	0	9	0
	報告事項				
	(1) 個人型年金規約の一部変更に係る理 事長専決事項				

開催年月日	議決・報告事項の件名	出欠状況		議決状況	
		出	欠	可	否
	(2) 指定運用方法及び当該指定運用方法 を選定した理由	人	人	人	人

④ 学識経験理事候補者選考のための委員会の開催

3回

・ 令和 6 年 11 月 25 日 (第 1 回)

委員長の選出、公募の応募要領 (職務内容書)、理事長推薦の推薦要領、公募に係る周知・広報、候補者選考の進め方等について

・ 令和 7 年 2 月 12 日 (第 2 回)

候補者の書面 (履歴書及び自己アピール文書) による面接選考対象者の決定について

・ 令和 7 年 3 月 3 日 (第 3 回)

候補者の面接選考、学識経験理事候補者の決定について

⑤ 資産運用委員会の開催

4回 (令和 6 年 7 月 2 日、同年 7 月 25 日、同年 11 月 18 日、令和 7 年 2 月 13 日)

⑥ 運営協議会の開催

4回

・ 令和 6 年 7 月 3 日 (第 1 回)

国民年金基金の加入推進状況について、運用状況報告等について、国民年金法改正に向けた議論の状況について

・ 令和 6 年 10 月 15 日 (第 2 回)

国民年金基金の加入推進状況について、国民年金基金制度における予定利率の見直し等について、共同事務処理システムの

開発状況等（4基金関係分）について、運用状況報告等について

・ 令和6年12月24日（第3回）

国民年金基金の加入推進状況について、共同事務処理システムの開発状況等（4基金関係分）について、2023(令和5)年度財政検証について、2024年度の積立金運用状況報告について

・ 令和7年3月27日（第4回）

国民年金基金の加入推進状況について、2025年2月末の運用状況報告について、スチュワードシップ活動・サステナビリティ投資に関する来年度のトピックについて、国民年金基金における情報セキュリティインシデント発生時の報告ルールについて

⑦ 実務レベル会議の開催

12回（加入推進、資産運用、共同事務処理システムその他国民年金基金事業に関する定期的な協議・調整及び情報共有・交換等）

⑧ 調達委員会及び調達監視委員会の開催

ア 調達委員会

15回（毎月1回、ただし11月は2回、3月は3回開催）

概算所要見込額が一定額を超える調達案件について、調達実施前に案件審査を行い、契約方法及び調達内容の妥当性、適正性を検証。

イ 調達監視委員会

1回（令和6年11月12日開催）

令和5年度に契約を締結した案件について契約手続きの妥当性・適正性等を審議。

(2) 予算の作成及び適正執行

令和6年度予算については、令和6年3月28日に厚生労働大臣の認

可を受けるとともに、令和6年度予算実施計画を作成し執行管理を行った。これにより、確定拠出年金事業経理においては、認可時見込みよりも個人型確定拠出年金の新規加入者数の減少が大きく、予定した手数料収入の確保が困難な見通しとなったことから、補正予算案を作成し、理事会及び個人型年金規約策定委員会の議決を経て、令和7年3月10日に厚生労働大臣の認可を受けた。

令和7年度予算については、予算案を作成し、理事会、評議員会及び個人型年金規約策定委員会（以下「評議員会等」という。）の議決を経て、令和7年3月25日に厚生労働大臣の認可を受けた。

(3) 経理、決算業務

規程及び会計原則に準拠して適切に経理処理を行った。

また、令和5年度決算業務として、財務諸表及び業務報告書を作成し、評議員会等の議決を経て、令和6年9月24日に厚生労働大臣の承認を受けた。令和6年度から導入した会計監査人の選任手続きに基づき、評議員会の議決により令和6年度の会計監査人（公認会計士）を選任し、会計監査に係る契約を締結した。

(4) 組織・定員、職員給与及び人事関係

① 組織関係

資産運用立国実現プラン及びアセットオーナー・プリンシプルに着実に対応するため、フィデューシャリー業務推進部を新設し、資産運用部門を二部制に改組した。

② 定員関係

欠員の補充、制度改正に関連する業務量増に対する人員確保等を目的として、職員募集を年間3回（第1回募集期間：令和6年4月～同年6月、第2回募集期間：令和6年8月～同年12月、第3回募集期間：令和7年1月～同年3月）実施した。

※ 事務組織及び定員現員表 (令和7年3月31日現在)

部 名	定 員	現 員	備 考
役 員	3	3	
総 務 部	10	10	
業 務 企 画 部	12	12	
資 産 運 用 部	9	7	
フィデューシャリー業務推進部	3	3	
数 理 部	3	3	
確 定 拠 出 年 金 部	21	20	
審 議 役、リスク・システム管理室	6	6	
監 査 室	2	2	
合 計	69	66	

(注) 令和6年度は、フィデューシャリー業務推進部の設置に伴い、連合会全体で令和5年度定員よりも2名増員(令和5年度定員67名)

③ 給与関係

国家公務員の給与見直しを踏まえ、給与規程等の改正を行い、6月期及び12月期の賞与の支給月数を変更するとともに、本俸表の改定による差額支給については、国家公務員給与法の改正の遅れから1月期給与で実施した。人事評価の結果に基づき7月に32名を昇給させた。賞与の支給に当たっても、人事評価制度の評価結果を適切に反映した。また、令和6年度税制改正に伴い、令和6年分所得税について定額による所得税額の特別控除を令和6年6月以後の給与等から行った。

④ 人事関係

一般公募で新たに3名を採用し、2名が定年退職した。また、管理職1ポストをプロパー化した。

職員の昇任等に関する基礎資料となる人事評価制度については、

業績評価を2回、能力評価を1回実施した。これにより、評価が優秀な6名について上位級へ昇格させた。

(5) 人材育成

① 職員研修

新規採用者に対しては、採用の都度、新規採用者研修を実施した。また、役職員全員に対しては、ハラスメント防止対策に資する継続的な取組みとして、外部講師を招き、ワークショップ型の怒りのマネジメント研修を実施した。(1月)

② 資格取得助成等

2名の職員に連合会業務に関する国家資格を取得するための費用を助成した。

(6) 規約及び諸規程の整備・見直し

連合会規約、個人型年金規約及び諸規程について、法改正等により一部変更が必要となったもの等について、見直し等を実施し、新規規程の制定、規約・規程の一部改正を実施した。

(7) 職員の健康管理

衛生委員会を毎月開催し、長時間勤務者の状況や健康診断の受診状況を報告するとともに、ストレスチェック及び予防接種助成の実施、会議室の整備等について調査審議を行った。また、健康診断やストレスチェックの結果を受けて、産業医と連携した職員の健康管理に取り組んだ。

(8) 業務継続計画(BCP)への対応

大規模な自然災害等による危機に迅速かつ的確に対応し、必要な業務を継続的に実施するための業務継続計画を策定した(7月の理事会で報告)。また、同計画に定めた訓練を4月、9月及び3月に実施した。

(9) オフィスの在り方の検討

定員増加による事務室の狭隘などへの対応に加え、将来のオフィス

の在り方を検討するため、オフィスの移転、リロケーションなどの基礎調査を実施した。

2 内部統制の強化・充実

(1) リスク管理・コンプライアンスの強化

- ① 連合会全体のリスク管理体制を整備し、定着化を図るために、リスク管理推進計画を策定し、月次で進捗状況を確認する等着実な実施を図った。また、新任の職員を対象としたワークショップ型のリスク管理研修（6月）、及びコンプライアンス研修（12月～1月、コンプライアンス・マニュアルの自習及び確認テスト）を実施した。
- ② 「リスク管理・コンプライアンス会議」を月次開催し、連合会全体のリスク管理の状況及び法令等の遵守状況についてモニタリングを行った。また、自主点検結果、業務委託管理及び文書審査の実施状況等について報告を行い、今後の対応等について審議を行った。
- ③ 第一報メール及び日報の運営を通じて、事務処理誤り等の速やかな報告を徹底した。「リスク管理・コンプライアンス会議」において、事案ごとに事後対応、発生原因及び再発防止策について審議するとともに、事後対応及び再発防止策の実施状況について確認を行った。
- ④ リスクアセスメントを4部署（※）において実施した。2巡目の運営となるため、前回リスクアセスメント実施時からの業務及び体制等の変更点を中心にリスク及び統制活動への影響を評価することにより、実効性を確保しつつ、効率的な運営を行った。
※業務企画部業務課（6～8月）、総務部経理課（8～10月）、数理部数理課（11～12月）、業務企画部企画課（1～3月）
- ⑤ 令和6年8月に公表された「アセットオーナー・プリンシプル」

について、1線部署であるフィデューシャリー業務推進部及び資産運用部と2線部署としてのリスク・システム管理室が協働のうえ、同年9月の「アセットオーナー・プリンシプル」の受け入れ表明と取組方針の公表に協力を行った。

(2) システムリスクの管理強化

- ① 連合会業務に係るシステム全体の適正な管理を行い、遅延等を防止するため、委託事業者との連絡会議等を通じてシステム開発工程における確認体制や委託事業者に対する管理の強化を図った。システム障害について、「リスク管理・コンプライアンス会議」において、事案ごとに事後対応、発生原因及び再発防止策について審議するとともに、事後対応及び再発防止策の実施状況について確認を行った。
- ② 情報セキュリティ対策を推進し、定着化を図るため、情報セキュリティ対策推進計画の内容の見直しを図るとともに、個人情報をはじめとする情報資産の保護管理の徹底を図った。具体的には、主に以下の対応を実施した。
 - ・ 情報セキュリティハンドブックを作成し、全役職員に配布（10月）
 - ・ 全役職員を対象に、標的型攻撃メール訓練を半期毎に実施（9月、1月）
 - ・ 全役職員を対象に、情報セキュリティ研修を実施（2月）
 - ・ 連合会内において自己点検を実施（6月、9月、1月）
 - ・ ホームページのペネトレーションテストの実施（11月）
 - ・ 令和7年度情報セキュリティ対策推進計画策定（3月）
- ③ 情報セキュリティ事故（インシデント）の事例等を収集・分析するとともに、厚生労働省による情報セキュリティインシデント対応に係る連携訓練を実施した（10月）。

(3) 内部監査の実施

- ① 資産運用部に対し、業務監査を実施した。
(監査実施時期：令和6年7月)
- ② 「外部電磁的記録媒体の管理」に関し、情報セキュリティ監査を兼ねた特別監査（テーマ別監査）を実施した。
(監査実施時期：令和6年12月、令和7年1月～2月の計2回)
- ③ 令和5年度に洗い出した情報セキュリティに関する課題について、専門的知識を有するコンサルティング会社を通じて、課題を深掘りするための調査を実施した。
(調査実施時期：令和6年11月～令和7年3月)

(4) 外部監査の実施

会計監査人（公認会計士）と監査対象について議論の上、監査を受け、令和6年度の財務諸表等が会計規程等に準拠して作成されていると認める旨の監査報告書を受領した。

3 電算システム機器（メインフレーム）の将来像の検討

将来システムの在り方に関する検討を行う中で、令和6年度については、国民年金基金システムにおける、現状のプログラム等について資産調査に着手した。